スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

【兵庫県多可町】
令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	兵庫県多可町
担当課名	学校教育課
電話番号	0795-32-2395

１．自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

人口	１９，２９２人	部活動数	１９部活
公立中学校数	３校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
公立中学校生徒数	４４６人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

児童数の減少が激しく、令和8年4月に3中学校が統合することが決まっており、町内3中学校では種目によってすでに単独で運営できない状況である。生徒の減少により教員の数も減少し、顧問の確保も困難で、顧問を拒否する教員も出始めている。部活動の数も減少し、子どもたちは自分の活動したい種目を選択できる状況にない。部活動という制度を維持することはすでに困難な状況に来ている。

そこで、多可町では令和5年6月に「中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議」を立ち上げ、協議をスタートした。

現状の決定事項として、「令和8年総体終了後には、平日も含めたすべての学校部活動を廃止し、地域で中学生のスポーツ・文化活動を展開する」ということを、広報紙面等で保護者をはじめ住民に知らせている。

地域で、子どもたちのスポーツ・文化活動を支えていくためには、当然地域の受入体制を整える必要がある。

児童生徒、保護者や地域クラブを対象に行ったアンケートでは、関わってくれる地域クラブがあるのか、指導者が確保できるのか、送迎や利用者負担など様々な心配事が見られた。

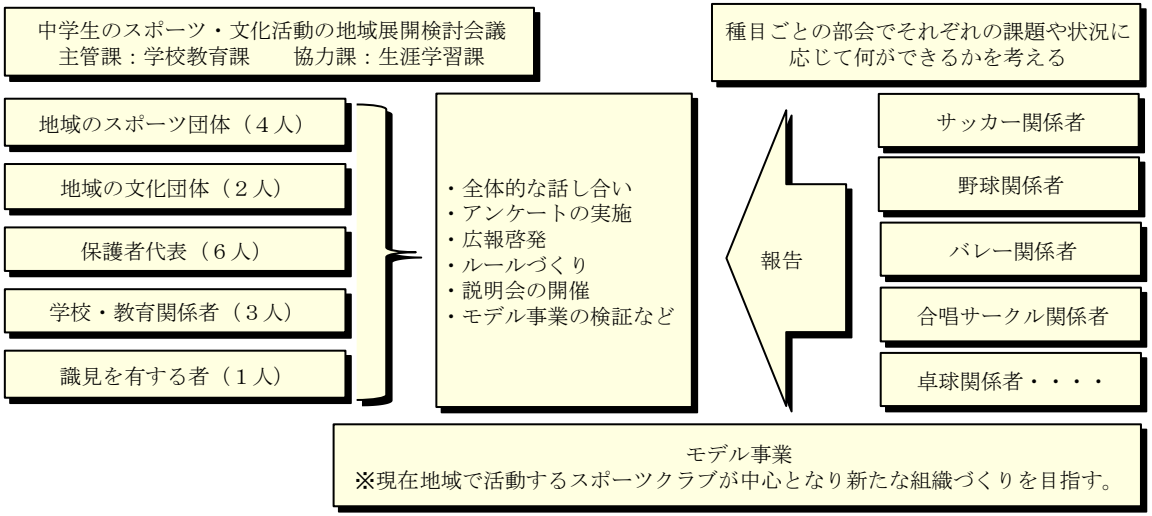
しかし、すでに社会教育としてのスポーツ・文化活動が、小学生や大人の世代では、学校部活動の種類とは比べものにならないくらいの種類で展開されており、これまでの部活動との違いに焦点を当てるのではなく、多可町ではどんなことができるかという建設的な視点で、この改革を推進したいと考えている。

この改革によって、子どもたちがよりスポーツ・文化活動が親しみやすく、それぞれの可能性を開花させる機会を幅広く、自由に選択できる環境を目指す。

2．実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

教育委員会（学校教育課）

導入期にあっては、中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議の主管課として総括的役割を担う。

首長部局（生涯学習課）

社会教育団体との調整や全世代にわたるスポーツ・文化活動の一部として関わる。

年間の事業スケジュール

6月12日種目ごとの話し合い（サッカー）
6月20日第1回中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議（方針協議）
8月22日第2回中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議（アンケート協議）
9月20日種目ごとの話し合い（水泳）
10月2日第3回中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議（ロードマップ作成）
10月14日種目ごとの話し合い（ソフトボール）
11月7日第4回中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議（イメージ図作成）
12月5日全保護者対象説明会（1会場）
12月9日新入生保護者対象説明会（3会場）
1月11日第5回中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議（アンケート協議）
1月23日～2月8日モデル事業実施（卓球）
2月　　アンケート実施
3月19日第6回中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議（アンケート分析）

2．実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

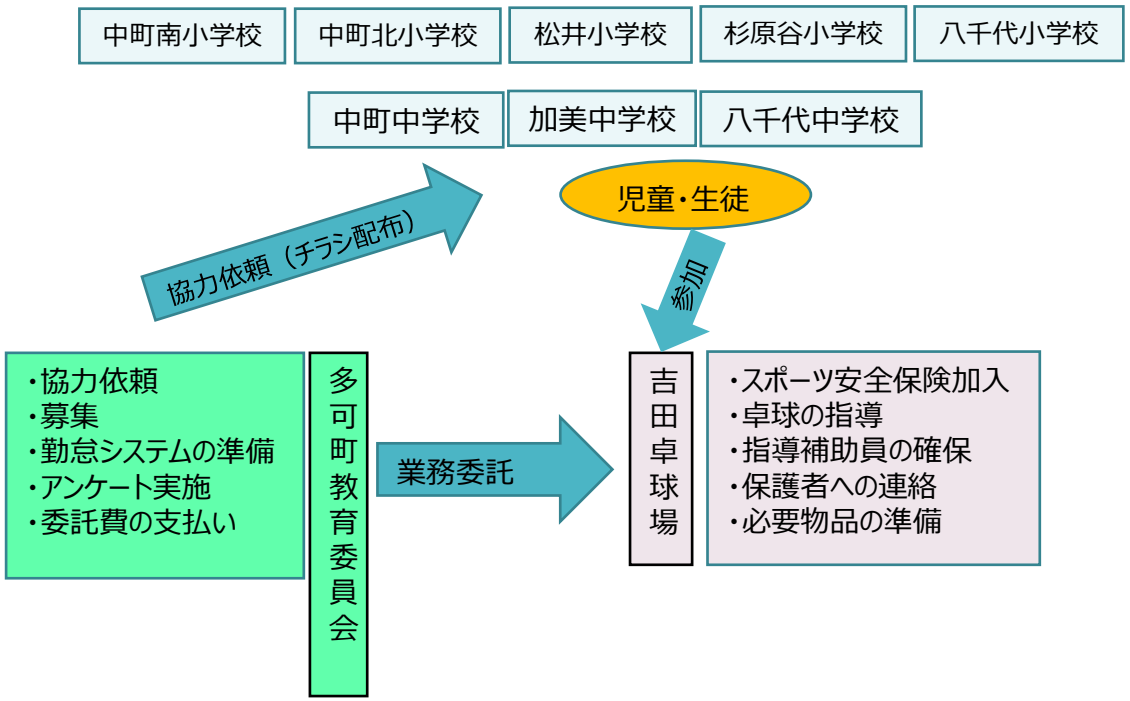
拠点校数	３校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	卓球
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	０部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	中町中学校、加美中学校、八千代中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	０部活 ※中学校に卓球部がないため
地域クラブ活動で実施した種目	卓球
運営主体名	吉田卓球場
運営類型	市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
１か月あたりの平均的な活動回数	卓球：１２回程度
指導者の主な属性	コーチングアシスタント （R6公認スポーツ指導者資格取得予定）
活動場所	吉田卓球場（吉田卓球場の所有）
主な移動手段	自転車、公共交通(バス)、徒歩、保護者送迎
１人あたりの参加会費等（年額）	卓球：36,000円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年 65才以上1,200円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2．実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：ア．関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議を立ち上げ、地域展開の協議体制を整えた。メンバーには、体育協会やスポーツクラブ、文化連盟など、今後地域クラブとして協力を要請する団体に関わってもらっている。また、中学校だけでなく、これから中学生になる小学生の保護者にもメンバーになってもらい、たくさんの方に意見を聞ける体制を整えることができている。
・ホームページで会議内容や取組状況を随時配信し啓発を進めている。

取組の成果

・令和8年町内3中学校統合に合わせ、令和8年総体終了に部活動を廃止し、平日を含む中学生のスポーツ・文化活動を全て地域で展開することを広報誌、ホームページで発表済み。
・広報誌やホームページ、説明会の開催などを進めており、1月に実施したアンケートでは、46%が「知っている」、40%が「聞いたことはあるが詳しくは知らない」という結果で、まだまだ周知が不十分と考えている。ガイドラインを早く決定し、イメージを持って周知を進めていく必要がある。
・モデル事業では、中学生の参加には至らなかったものの、参加児童、保護者ともに高評価であった。地域クラブは、時間帯によっては指導者の確保に課題が残るということがイメージできた。

特に工夫した事項

・人口2万人弱の小さな自治体で、各方面から参加いただいている委員も顔見知りの関係が多く、意見交換も活発で、毎回予定時間を越えて議論している。これが小さな自治体の強みだと感じる。

今後の課題と対応方針

・中学生のスポーツ・文化活動の地域をコーディネートする「スポ・カルたか」を設立し、この改革の推進体制を明確にするとともに、将来の全世代を対象とした、多可町のスポーツ・文化活動の地域展開の推進体制の基礎を作りたい。
・とにかくモデル事業を多く実施し、関係者のイメージを膨らませることが最優先と考えている。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

・モデル事業（卓球）では、コーチングアシスタントの資格保有者を指導員、他の指導者を指導補助員として位置づけ、指導員は1,280円／時間、指導補助員は1,000円／回として委託費を計上した。曜日によって、関われる指導補助員が変わるという状態で実施した。
・当初2週間（6回）の予定であったが、インフルエンザ等の感染症により学級閉鎖になったため2回が中止となった。子どもたちからの要望もあり、期間を延長し6回実施した。

取組の成果

・モデル事業の事後アンケートでは、回答児童全員が楽しかったと回答し、6割がとても上達したと感じると回答した。現在卓球は学校部活動にないが、ニーズがあると感じた。
・保護者からは、費用（3,000円/月の予定）、送迎（徒歩、バス、送迎）、活動時間（平日2時間、土曜日3時間）についても問題点は聞かれなかった。
・指導者からは、平日の部活と同じような時間に活動するとしたら、勤務先との調整が必要といった課題や、初心者の生徒への指導が難しいという意見が聞けたが、どれも地域クラブとして活動する前提で、自分事として考えていただけたと感じている。

特に工夫した事項

・当初、モデル事業はサッカーとテニスと考えていたが、3校で実施している学校部活動のスケジュールとの調整などがうまく整わず実施に至っていなかったため、対象を学校部活動にない種目（卓球）に切り替実施した。中学生は、現在の学校部活動が忙しくモデル事業への参加は叶わなかった。中学生を対象にするためには、十分な期間が必要ということが分かった。
・モデルの期間を短期にしたことで、地域クラブが取り組みやすくした。
・毎日の活動報告にgoogleformを活用し、実績報告の際改めて報告する必要がないよう、事務の効率化を図った。
・勤怠管理は、アプリ（試験導入で無料）を導入し、事務の効率化を図った。

今後の課題と対応方針

・他の種目でも同様のモデル事業を実施し、児童生徒・保護者・地域クラブ・学校がそれぞれの効果をイメージできるように、積極的に進めたい。
・同一種目で複数の地域団体がある場合、できるだけ一つの地域クラブとして活動してほしいと思うが、いろんな経緯の中でそれが難しいケースが結構ある。

2．実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

中学生のスポーツ・文化活動の地域展開モデル事業

卓球をやろう！
～体験会参加者募集～

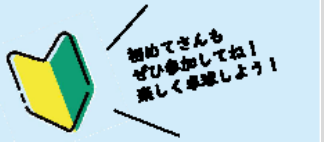


小・中学生のみなさんを対象にスポーツ・文化活動の地域展開に向けたプレ活動体験会を実施します。今回は2週間（計6回の活動）を期間として、中区天田の吉田卓球場にご協力をいただき実施します。
卓球をやってみたい！という小・中学生のみんな集まれ!!!

活動場所：吉田卓球場（中区天田95−2）
実施期間：令和6年1月23日（火）～2月3日（土）
活動日：1月23日（火）・25日（木）・27日（土）・30日（火）
2月1日（木）・3日（土）
活動時間：平日17:00～19:00　土曜 9:00～12:00
参加費：無料　定員：先着10人

開催場所はこちら
ニ次元コード読み取ると
Googlemap が開きます

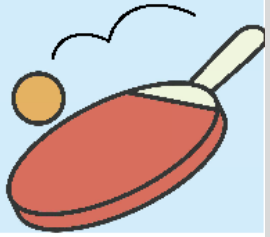
※注意事項
・活動場所までは、各自でお願いします。
・持ち物は体育館シューズ・飲み物・タオル（汗ふき用）
・離脱して活動を希望される場合、要相談
・4年生以下のお子さんが参加したい場合は、別途個別にご相談ください。



申込締切：令和6年1月16日（火）まで！

お申し込み・お問合せ
多可町教育委員会 学校教育課
TEL 0795−32−2395

こちらのニ次元コードからも
お申し込みいただけます！



【モデル事業募集チラシ】



国が提言を提出

令和４年度に、国の部活動の地域移行に関する検討会議が、スポーツ庁・文化庁に、それぞれ部活動改革の提言を提出しました。
提言では、「部活動は、教育活動であるが、必ずしも教師が担う必要がない活動」と位置づけられています。
しかし、長い間、教師によって支えられてきた活動であり、子どもたちの主体性や自己肯定感を育て、人間関係の構築や信頼感・一体感の醸成など、たくさんの効果が認められています。

少子化の影響・教師の負担

最近は、少子化による生徒数の減少で部活の選択肢が少ない、また、教師が経験のない競技の指導を担う負担や、勤務時間を超えた指導や長時間勤務などがクローズアップされ、これまでのような部活動制度は持続可能性という面で厳しさを増しています。

休日の部活動から地域移行

国の提言では、これまで学校で教師が担ってきた子どもたちのスポーツ・文化活動を、令和５年度から７年度にかけて、まずは休日から、段階的に地域に移行することを提案しています。
しかし、地域移行を進めるうえで、乗り越える課題もたくさんあります。

【地域移行に対する課題】
・受け皿となる地域クラブの確保
・指導者の確保
・活動施設
・会費や保険
・ニーズの把握
・休日だけでいいのか　など
文部科学省HP

こうした国の提言を受けて…多可町では
中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議
を今年度立ち上げました

地域移行ではなく『地域展開』

現在の学校の部活動をそのまま地域に移すのではなく、地域で仕組みを作っていくという思いで、「地域展開」と呼ぶことにしました。
中学校が統合する令和８年４月のスタートを目指して、子どもたちや保護者の皆さんへのアンケート調査や、地域で活躍されている指導者、プレーヤーの皆さんとの話し合いを進めていきます。

子どもファーストを大切に

課題はたくさんありますが、地域に活気が出る、教師が今まで以上に子どもたちに関わり、学力の向上や生活の安定に繋がる、子どもたちがいろいろなスポーツや文化活動を選ぶことができるなど、この地域展開の改革が待ち遠しくなるような体制を整えていきます。
検討会議での内容は、随時お知らせしながら進めていきます。

【広報たか9月号】

2．実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

NEWS vol.1

中学生のスポーツ・文化活動の地域展開

学校教育課　☎(32)2395

そもそも、多可町の中学校の部活動って、今どうなってるの？

子どもたちはやりたい部活動を選択できているの？

現在、多可町の中学校の部活動は、軟式野球、サッカー、バレーボール、ソフトテニス、ソフトボール、剣道、陸上競技、吹奏楽があります。

近年は、生徒数が減る中で、単独チームを作ることができない学校・種目が増えています。

また、生徒数が減ると、教員の数も減るため、顧問の確保が難しい種目もあります。

国は、これまでから、部活動は必ずしも教員が担う必要がない業務と位置づけています。

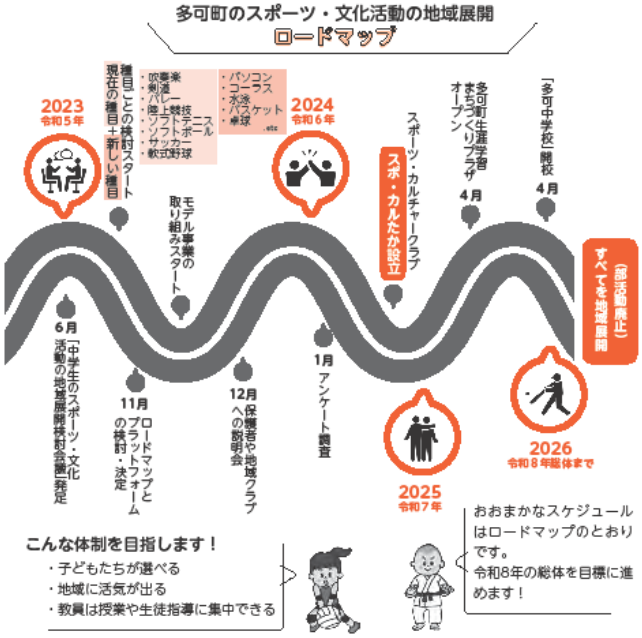
令和8年4月を目標に体制づくり

国は、まず土日の部活動を地域移行し、その後、平日も徐々に地域移行することを進めています。

多可町では、令和８年の統合中学校開校時の総体を目標に、協議を進めています。

「学校部活動を地域に移行する」のではなく、「地域ですでに展開しているスポーツ・文化活動を中心に、中学生が参加できる仕組みづくり」を進めていきます。

多可町のスポーツ・文化活動の地域展開 ロードマップ



こんな体制を目指します！

・子どもたちが選べる
・地域に活気が出る
・教員は授業や生徒指導に集中できる

おおまかなスケジュールはロードマップのとおりです。
令和8年の総体を目標に進めます！

【広報たか11月号】

町政PICKUP

NEWS vol.2

中学生のスポーツ・文化活動の地域展開

学校教育課　☎(32)2395

(国の意向)

・学校部活動は「学校の業務ではあるが、必ずしも教師が担う必要のない業務」と位置づけ
・「学校部活動および地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の中で、生徒の豊かなスポーツ・文化活動の持続可能な体制を、地域と協力して整えることを示す

「スポ・カルたか」の主な役割

・生徒や保護者の相談窓口
・指導者研修の開催
・新規種目の開拓
・人材バンクの管理
・地域クラブ活動の運営支援
・広報活動

(多可町の動き)

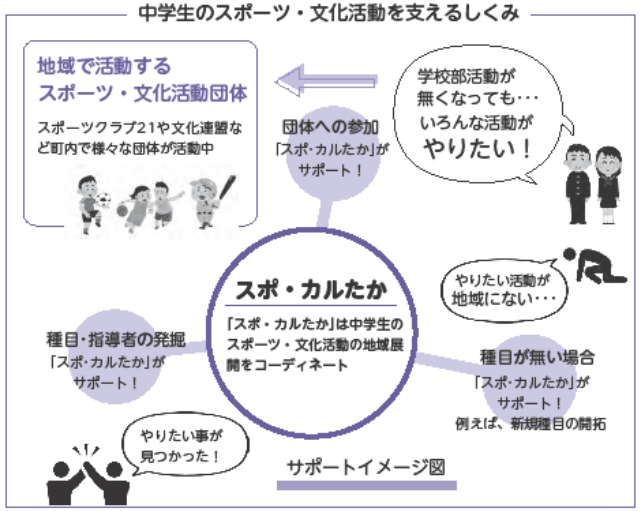
現在の学校部活動よりも選択肢が多く、子どもたちが、充実したスポーツ・文化活動に親しむことができる仕組みづくりを、地域の皆さんと連携して進めていきます。

中学生は、これまで学校部活動を中心に活動していましたが、地域で活動しているさまざまなスポーツ・文化活動団体に、自由に参加できる体制を目指します。

スポーツ・文化活動の地域展開には、たくさんの課題が予想されます。

そこで、地域展開をコーディネートする「スポ・カルたか」を設立し、参加する中学生や保護者、地域クラブの両方をサポートしながら、スポーツ・文化活動の地域展開を推進していきます。

中学生のスポーツ・文化活動を支えるしくみ



サポートイメージ図

【広報たか12月号】

2．実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【モデル事業の様子①】



【モデル事業の様子②】



【中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議の様子】



【新入生保護者説明会の様子】

2．実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和４年	令和５年		令和６年	令和８年
方向性について中学校との検討開始	各種会議での課題共有	団体への説明と協力依頼	中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議設立	地域クラブ活動の開始	総体終了で部活動を廃止し土日を含む完全地域展開開始

●学校及び社会教育関係組織
●教育委員会と中学校長及び部活動担当者との意見交換会、生涯スポーツ振興委員会、社会教育委員会、総合教育会議
●誰もが部活動のイメージを強く持っており、地域展開の具体的なイメージを持ちにくい状態
●近い将来、具体的な協議を開始する前提で、教育委員会と学校のイメージをすり合わせておく作業を進めた。生涯スポーツ振興委員会は、検討の場が立ち上がったときに一緒に関わってほしい団体の集まりになるため、国の動向や課題の共有を進めた。社会教育委員会や総合教育会議でも同様に状況を説明し、早く検討の場を立ち上げるようアドバイスをもらった。

●地域の社会教育団体
●体育協会、スポーツクラブ、文化連盟、小中学校PTAとの話し合いを進め委員選出を依頼
●具体的なイメージができない中での委員の依頼となった
●個別に会議の時間をお借りして、国の動向や多可町がイメージしている地域展開について説明を重ね、協力を取り付けることができた。背景には、ニュースや新聞等で、度々部活動の地域移行や教員の働き方改革が取り上げられており、大きな流れとして、地域に出していくという点については理解を得られた。
　どの種目がどういう形で地域展開されるかという、より具体的な形を示し周知を進めていく必要がある。

●スポーツ団体、文化団体、PTA、学校、有識者
●令和5年6月に「中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議」を設立
●周知が不足している。関係者への周知を進める必要がある。
●第2回会議でアンケート実施を検討したが、地域展開の周知ができていないため時期尚早となった。まず、ロードマップづくりと大まかなイメージづくりを進め、周知がある程度できた状況でアンケートを実施することとなった。
　なお、R6.1に実施したアンケートでは、地域展開について知っているという回答が46%、聞いたことはあるが詳しくは知らないが40%であった。
　説明会では、複数回開催してほしいという要望があった。

●中学生、保護者、地域クラブ
●部活動の選択肢の中に地域クラブを含める
●学校部活動との調整
●令和6年度から準備の整った地域クラブから活動がスタートし、学校部活動と同様に選択できる環境となる。
　令和8年の総体までは移行期間となり、学校部活動と地域クラブが併存することになるため、学校部活動への配慮が不可欠となる。学校部活動に所属する生徒については、その活動を優先するルールとした。
　子どもたちが悲しい思いをすることがないように、ルールは決めつつ柔軟に対応する必要がある。

3．今後の方向性

地域連携･地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

